



社会課題解決に貢献する4分野とマテリアリティ

全社 ダイワボウホールディングスおよびその連結子会社

HD ダイワボウホールディングス

IT ダイワボウ情報システム

産機 オーエム製作所

分野	マテリアリティ	2030年の定性目標	主な活動
社会・産業	1 ITによる地域経済の持続的発展に貢献	ICTによる地域格差のない社会の実現と社会を支える産業に貢献し、安心・安全な社会づくりに貢献します。	●全国各地の拠点展開を継続し、地場販売パートナー、エンドユーザーが抱える地域特有の課題に向き合い、ITディストリビューション事業の立場から課題解決を促す。
	2 持続可能な社会インフラに貢献	強靱かつ環境負荷の低い社会インフラの基礎を盤石にし、豊かでレジリエントな社会の実現に貢献します。	●産業機械事業において環境負荷低減および社会インフラの発展に向けた業界への関与を高める。 ●ITインフラ流通事業において国内の社会インフラを強化し持続可能性を促すべくPCの出荷台数にこだわり幅広くアンテナを張ることで、先進的な海外製品の開拓や運用サポートの開発およびAI活用に向けた環境整備を推進する。
	3 未来を担う世代のITスキル向上に貢献	ICTで未来を切り拓く質の高い授業、教師の安心、柔軟な学び、そして未来を創るデジタルスキルの向上に貢献します。	●未来を担う子どもたちの教育環境を整備するとともに、教職員の働き方改革を推進する基盤を提供するために国内の教育委員会への販売カバー率を維持し、情報化を推進する。
	4 持続可能なサプライチェーンの構築	グローバルなサプライチェーンの責任ある一員として、環境や人権などに配慮した持続可能なサプライチェーンを構築します。	○サプライヤーと協力しコンプライアンス、環境負荷の低減、人権・労働、安全衛生等を考慮した調達を推進。サプライヤーへのCSR調達アンケート調査(人権DD含む)を実施するとともに、「ダイワボウグループCSR調達ガイドライン」の遵守を求め、CSRの取り組み状況の把握と要請を継続的に行う。
環境	5 脱炭素社会の実現に貢献	2050年カーボンニュートラルの実現に向けてCO ₂ 排出量を削減します。	○脱炭素社会の実現に貢献するためにCO ₂ 排出係数の低いエネルギーへの転換や再生可能エネルギーへの切り替えを進めることでCO ₂ 総排出量の削減を図る。また、脱炭素を推進する サプライヤー製品を積極的に提案、販売することで間接的な貢献も図る。
	6 環境負荷低減に貢献	サブスクリプション普及による省資源型経済モデルを創造します。	●サーキュラーエコノミーを推進しているクラウドソリューションや環境負荷に配慮した商品の取り扱いを拡大
人	7 人的資本の拡充とウェルビーイングの向上	人権と個性を尊重し、多様な能力とアイデアを活かして健康的に活躍できる組織風土の醸成とエンゲージメントの向上を実現します。	○最適な人材ポートフォリオを充実させるために、人的資本の拡充に向けた積極的な投資と社内DXによる効率化を並行して推進し、個々の従業員が十分な能力を発揮し成長できる環境を整備する。また、ウェルビーイングの前提である従業員の健康を重視し、労働安全衛生の確保のみならず、グループの成長戦略の一環として健康経営推進に取り組みエンゲージメントを高めることで労働生産性の向上に取り組む。
	8 多様な人材の活躍		○グループの持続的な成長には多様な能力や価値観を持つ人材を包摂する組織づくりが不可欠であり、多様性確保に向けた人事管理や環境整備を進める。
ガバナンス	9 コーポレート・ガバナンス	株主や取引先などステークホルダーの期待に応えるため、経営の監督機能・内部統制の充実、コンプライアンスの徹底、経営活動の透明性向上に努めます。	●コーポレート・ガバナンスコードの要請である独立社外取締役の選任比率3分の1以上より一歩踏み込み過半数維持を継続させる。また、リスク事象の確認による再発防止に向けた水平展開および平時におけるリスクマネジメント活動を実施し、グループ間で共有を図る。

当社グループでは「あるべき姿」への道筋として中長期の指針となる『2030 VISION』を策定しています。
ITディストリビューションを不動のコアに新たな事業モデルを創造し、2030年度の連結営業利益500億円を目指す定量目標と合わせて、社会課題の解決と事業成長の両立を目指すサステナビリティ経営を実現するための定性目標として「社会・産業」「環境」「人」「ガバナンス」の4分野から成るマテリアリティ（最重要課題として全9項目）を改めて整理しました。
一人ひとりのマテリアリティへの取り組みが、事業成長だけでなく、社会における課題解決に貢献します。従業員の皆様にもご協力をいただくことで、ステークホルダーとの信頼関係を構築し、「なくてはならない企業グループ」を目指します。

KPI		2024年度のKPI実績と取り組みによる効果	SDGsとの関連
IT	東名阪を除くエリア売上成長率（教育分野を除く） 2026年度目標：2023年度比+16.7%	IT 2023年度比+18.5% 全国各地で参加可能なイベントを316回開催。販売パートナーのスキルアップにより、提案力向上や商品・サービスの理解の深化につながり各地域でのDX化の底上げに貢献	      
産機	エネルギー、航空、鉄道業界 売上比率2026年度50%以上（2023年度実績43%）	産機 エネルギー、航空、鉄道業界向け売上比47% 社会インフラ整備の業界で競合他社よりも優位性があり、航空機エンジンや鉄道業界（車輪旋盤）の需要獲得により交通インフラの発展に貢献	
IT	PC出荷台数3ヵ年計1,100万台以上（+24.3%） （2024～2026年度） （参考）2021～2023年度PC出荷台数計885万台	IT PC出荷台数389万台 AI・クラウドなど最先端のテクノロジーは端末を通じて利用されることが多く、それら技術を普及・利活用する「土台」づくりや、災害などの不確実性に対応可能なレジリエントな業務環境づくり、社会全体のデジタルライゼーション拡大に貢献	
IT	販売パートナー経由の教育委員会向け直近5年累計販売カバー率98%以上の維持 （STEAM教育協賛による教育ICT化推進）	IT 販売パートナー経由の教育委員会向け直近5年累計販売カバー率98% 生徒・学生の利用ソリューションの拡大によるICTリテラシーの向上や、教員のIT活用セミナーによるIT教育レベルアップによるデジタル人材の創出	
全社	サプライヤーへのCSR調達調査（人権DD含む）実施率 グループCサプライヤーへの是正、防止、軽減策の実施率 サプライヤー評価グループB以上比率 2030年目標 各100%	全社 サプライヤーへのCSR調達調査（人権DD含む）実施率86% グループCサプライヤーへの是正、防止、軽減策の実施率100% 重点サプライヤー評価グループB以上比率79% サプライヤーとのコミュニケーションを通じて環境や人権などに配慮した責任あるサプライチェーン構築に向けた取組の進化に貢献	       
全社	スコープ1・2合計排出量（国内） 2030年度目標：2013年度比△31% 2035年度目標：2022年度比△55% 2050年度カーボンニュートラル	全社 スコープ1・2合計排出量（国内）2013年度比△20% 工場の拡張や社員増員による活動量の増加で前年比+2.9%となったが、更なる削減に向けた計画を策定しCO ₂ 排出削減に貢献予定	
IT	脱炭素を推進するサプライヤー製品の積極販売購入商品・サービスにかかるCO ₂ 排出量（スコープ3カテゴリ1） 2030年度目標：2023年度比△17.5%	IT スコープ3カテゴリ1 2023年度比△8.0% CO ₂ 排出量（スコープ1、2）の低いメーカーの積極販売により環境負荷低減に貢献	
IT	iKAZUCHI（雷）取扱高成長率2026年度目標 2023年度比+120%	IT iKAZUCHI（雷）取扱高成長率+42.1% 販売パートナー・ユーザーが利用しやすいサブスクリプションの流通形態を追求し、オンプレミス利用と比較して環境負荷低減に大きく貢献	
全社	グループ連結の労働生産性（1人あたり売上高）3ヵ年平均+5.7%以上（2.51億円以上/2024～2026年度） （参考）3ヵ年平均2.37億円弱/繊維事業を除く 2021～2023年度「経営方針等への共感」および「組織風土」に関するエンゲージメントスコアの改善 2030年度目標 前年度比プラスを毎年度継続	全社 グループ連結での労働生産性（1人あたりの売上高）3.8億円 個々の学習機会拡充による能力の発揮、更なる成長を促す環境構築によって労働生産性UPに貢献。更には、事業会社と連携した採用活動強化により多様かつ優秀な人材採用の機会を拡大	    
全社	女性管理職比率 2030年度3%以上 女性役職者*比率 2030年度5%以上 （*管理職層、係長・主任層を含む） 年次有給休暇取得率 70%以上維持	全社 女性管理職比率2.2%、女性役職者比率3.2% ダイバーシティマネジメント研修に続き、管理職・専門職に対して人的資本・多様性研修を実施のほか、育児・介護援助制度の法定以上の拡充などのDE&Iに向けた取り組みを拡充し職場環境整備を推進	
HD	独立社外取締役の選任比率（過半数維持）	HD 独立社外取締役の選任比率62.5% 経営の健全性と強靱なガバナンスを継続	   
全社	重大法令違反発生件数、重大事件発生件数0件 持続的な企業価値向上および重大なコンプライアンス違反ゼロを目指す	全社 コンプライアンス違反件数ゼロ 重大法令違反・事件発生ゼロを達成し、企業の信用力とブランド価値を維持	